

研究論文

大衆高等教育から生涯学習へ  
— イギリスの事例を中心に —

稲 継 尚

Lifelong Learning in British Higher Education

Hisashi INATSUGI

**【要 約】** 20世紀後半以降、世界各国で高等教育の大衆化が進んできた。イギリスにおいても1980年代以降、高等教育の量的拡大が進んできた。この量的拡大には質的変化が伴って、教育形態・組織形態の多様化、学生の学力水準や関心の多様化、カリキュラムの多様化が見られ、大学の理念・目的、高等教育の構造と機能などの側面でもさまざまな変化が起こった。こうした量的拡大と質的拡大を背景として、大学教育に加えて、高等教育、第三段階の教育、中等以後教育、継続教育といった用語が中等教育以後の多様な教育制度を指すものとして使用されてきた。加えて、生涯教育や生涯学習は理念の段階から、具体的な制度実施や実質的な機会の充実・活用の段階へと移行してきた。情報テクノロジーの飛躍的發展や経済構造と企業活動の再編などに伴って、新しい技術への対応や専門的能力の向上が常に要求されるようになってきたのである。リカレント教育やリフレッシュ教育、あるいは高度専門職業人を養成する専門大学院の必要性が叫ばれている。こうした状況の中で、中等以後教育の形態や機能の多様化が進んできている。しかしながら、このように多様化した中等以後教育の諸制度は従来の枠組みでは理解できなくなっている。それらの諸制度は生涯学習という新しい統一的な観点から見直されているのである。

**キーワード：** イギリス高等教育、大衆高等教育、中等以後教育、継続教育、生涯学習

## 1. 序論

近年におけるイギリス高等教育の発展には目覚ましいものがある。1960年代と1990年代はイギリス（連合王国）の高等教育にとっては急激な変化の時代であった。1992年に、いわば「高等専門学校」にたとえられる教育機関であったポリテクニクの多くが大学へと改組された。その結果、大学はおよそ90を数え、20年前と比べると大学の数は約2倍に、学生数は約4倍に増えている。1960年代中頃の大学新設ブームにつぐ高等教育の量的拡大であった。大学は新しい役割を引き受け、大規模な組織になってきている。その結果、新規のプログラム、課程組織、学習組織が発展させられているのである。

この高等教育の拡大については、戦後の国家の役割が強調されなければならない。二つの世界大戦は大学と国家との関係を変化させたのである。それらは国力を維持するには科学とテクノロジー、そして高度な技能をもった人材が重要であることを証明したのである。また、第一次大戦後の普遍的な選挙権という形態のデモクラシーの最終的な確立と第二次大戦後の福祉国家の創設は、高等教育への要求の急速な増大の条件となった。このような歴史的な状況において、高等教育は国民的な制度として見られるようになってきたのである<sup>(1)</sup>。

ところで、第二次世界大戦後のイギリス高等教育の公式的な側面における急速でラジカルな諸変化にもかかわらず、その広範な文化的意図には根底において連続性が依然として見られたのである。多くのユニバーシティやカレッジは、明白に知的な形式や諸技能の発展というよりも、エリート的と目される名状し難い隠された文化の教化と文化変容に根差した教育の観念を取り入れていた。その結果、研究というよりは、教師と学生との人格的な関係や学問の個人化された（カリスマ的ですらあった）スタイルにコミットし続け、マス・システムの価値や要請をほとんど考慮していないように思われたのであった<sup>(2)</sup>。イギリスにおける高等教育の拡大（国民的システムの形成）は主としてその外的、すなわち、財政的、管理的、そして組織的な争点に関係していた。価値や目的といった内的な論点、すなわち、何が教えられ、どのように教えられるかということとはあまり問題にされなかったことが指摘されている。このようにして、イギリスの高等教育においては、外的な変化がマス高等教育のシステムを生み出す一方、内的な変化の欠如はエリートシステムの価値を保持する結果となっていた。この不均衡がイギリス高等教育の経験した多くの緊張や逆機能の原因となっていたのである<sup>(3)</sup>。

1970年の後半から1980年初期の間、イギリスは大衆高等教育を不本意に不完全ながらも受け入れた。しかしながら、それがまさしく確立され、本式に開始される前に、この高等教育の新しい形態は今や一つのアナクロニズムになる危険性を孕んでいることが指摘されている。それはもはや近似的にも「学問的」とレッテルを貼ることができないものであり、新生の知識

<sup>(1)</sup> 稲継 尚「イギリス高等教育の構造化—職業システムと教育システムの収斂化と成層化—」（『芦屋大学論叢』第21号 1992年 所収）参照。

<sup>(2)</sup> Peter Scott, *The Meaning of Mass Higher Education*, SRHE and Open University Press, 1995, p.1.

<sup>(3)</sup> Tom Shuller (ed.), *The Changing University ?*, SRHE and Open University Press, 1995, p.15.

や社会の諸要請に十分に適応できるほどに柔軟ではなかったのである。そして、今や実現されつつあるユニバーサル・アクセス型高等教育においては、新しい散漫な別個のカテゴリー、すなわち『生涯学習』にとって代われつつあると言われている<sup>(4)</sup>。

## 2. 国民的システムの成立

さて1950年代の終わり頃には、高等教育の機関のなかでもとりわけ大学は、社会が望む機会の拡大に十分に應えるものではないことが明確になった。大学は社会からの需要の増大に対して、学生を受容する方向ではなく、入学基準を上げる方向をとったのである。『ロビンズ報告書』が発刊され、学生や社会からの高等教育に対する要望に応じて政府がさまざまな改革を行うまでは、現在のようなシステムらしきものは存在しなかった。1963年にロビンズ報告書が発刊されたとき、24の大学が存在したのみで、さらに6つの「新しい」大学が形成の過程にあった。そして大学助成金審議会UGC (University Grants Committee) の活動の結果、一つの国民的なシステムが形成されつつあった。このシステムは非大学セクターを包含するまでに拡張されたのである。この報告書の原則、「高等教育の機会をフルタイムで授業を受ける能力のあるすべての若者に」がそれ以降のイギリス高等教育システムの発展のための指針となったのである。

『ロビンズ報告書』は政府と国民に高等教育を考えさせる契機となった。ロビンズ委員会は、高等教育には三つの部門があり、その三つは互いにほとんど重複しないものと考えた。第一の部門は大学、第二の部門は教員養成カレッジ、第三の部門は工業、商業、美術などのさまざまなカレッジで、一括して継続教育のカレッジと呼ばれる諸機関である。これら三つの部門は高等教育と考えられ、国により財源を与えられている点では共通していたが、独立性の強い第一部門と、地方教育当局と国に依存し教育科学省の監査と審理を受ける第二、第三部門とが区別される二元的構造を構成していたのである<sup>(5)</sup>。

ところで、工業化以前のイギリスは大学の必要性をほとんど持たなかった。大学は主に聖職者や教師、そしてそれらに関連する職業の養成に関係していた。その使命は、今日の用語で言えば、知的ヘゲモニー、既存の英国国教会の秩序を支持することであり、進歩的な科学を鼓舞し、あるいはリベラルな教育を提供することではなかった。エリート社会集団のメンバーは大学へ進んではいたが、学位を完成させることはまれであった。工業化以前の社会では、大学の使命は補助的なもので、社会的・政治的エリートの社会化であった。大学は単なる中等教育の拡張された一形態をなしていたにすぎなかったのである。

---

<sup>(4)</sup> ところで、P・スコットは、この散漫なカテゴリーがどれほど長く生き延びることができるかは疑わしいとも指摘している。Peter Scott, "The death of mass higher education and the birth of lifelong learning", in John Mal Leicester, *Life-long Learning*, Routledge Falmer, 2000, pp.29-43.

<sup>(5)</sup> 秦由美子『イギリス高等教育の課題と展望』明治図書 2001年 pp.116-7。

19世紀においては三つの決定的な歴史的転換が生じた。第一は一連の民主主義的改革であった。選挙権の革新的な拡大、中産階級の間への上流文化の広がり、そして労働者階級の意識の成長は、解放の手段として、啓蒙あるいは社会的統制の手段として、教育の意義を増大させることになった。第二は産業革命であった。それは専門技術者の技能に基づいた精巧な分業を要求した。テクニカル・カレッジや機械工講習所 (mechanics' institutes) が設立され、前者はテクニカル・ユニバーシティに、後者はポリテクニクに発展していったのである。第三は専門職社会の進展である。官僚制国家の成長や産業組織 (組織化された職業) の発達、それらの組織を支える官吏や職員のための新しい訓練養成のためのシステムを要請した。これらの要求にたいしては、主として国家というよりは地方の都市や専門家や商業のエリート主導の下で、都市大学が創設されたのである。

20世紀においては、高等教育システムはこれら三つの要因によって拡張されながら形成され続けていった。民主主義的の革命は能力主義的な選抜や代表制の域を超えて大衆に諸々の権利資格をもたらし、産業革命はいっそう急激にそして気まぐれにも幾度となく分業の再形成を繰り返していた。それは都市化という形態の空間的結果や商業主義化と集合主義化という競合し合う一対の社会的結果をもたらした。専門職の発展はその技術においていっそう広がっていったが、価値においてはそれぞれほど首尾一貫して普及していった訳ではなかった。しかしながら、それは近代国家の発展とほとんど重なり合っていた<sup>(6)</sup>。ところで、20世紀半ばにアメリカにおいて最初に出現したマルチバーシティとそれが一般化されて全世界に広がっていったマス高等教育の諸システムは、このような歴史的に大規模な変貌の脈絡において発展してきた制度的・組織的な諸形態であった<sup>(7)</sup>。

### 3. 構造的特徴とその変化

規模やエートス最初の重大な転換は1960年代に起こった。ロビンズの拡大、そしてすぐあとのポリテクニクの創設は、戦後社会の幕開けと民衆文化の成長発達に密接に関連した新しい種類の高等教育や「キャンパス文化」を生み出したのである。高等教育への進学は拡大された。拡大は大学定員の倍増とポリテクニクの導入による非大学システムの創設によって達成された。非大学システムの創設の意図は、大学とは異なった、しかしながら大学に匹敵する評価を獲得することになる顧客集団の目的や要求に応ずるということであった。それらのいくつかは、結局、少なくとも第一段階の学位 (first degree) を授与するようになり、大学と区別できないものになっていた。しかしながら、大学は依然として同年齢集団の8パーセントのみを入学させるエリート機関として見られていた。第二のより決定的な突破口は1980年代の後

<sup>(6)</sup> Peter Scott, *The Meaning of Mass Higher Education*, p.12.

<sup>(7)</sup> Cf. Clark Keer, *The Use of the University*, Harvard U.P. (Third edition), 1982.

半から1990年代の初期に見られた。戦後期から1970年代の初期までに発展し、1980年代の政策の激変に至るまでのシステムの主要な構造的特徴は次のようである。

それは一部イギリスの福祉国家という一般的な政策に由来するものであった。1980年代の経費削減政策以前においては、スタッフの割合は非常に豊富であり、パーソナルな個人指導方法や小集団の交流を提供することを重視する教育の前提とは矛盾しなかった。学生援助は気前のよいもので、授業料は無料、両親の収入に応じた奨学金が授与され、生活するにはこまらなかつたが、インフレに対して十分に維持することができなくなった。高等教育の統轄管理はシステムの各部分によって分割されていた。教員養成制度は、それらが主として非大学の一般的な制度に吸収される以前には地方当局やそのカレッジを創立した宗派から派遣された管理者の統制下にあった。ポリテクニクやその他の非大学の制度は派遣された地方当局者によって統制されていた。これらの統制はこの時期の終わり頃に向かって次第に緩やかになっていったのである。

高等教育の統轄について最も重要な特徴は、財政的に国家に大幅に依存しながら、大学には大きな自治があったということである。このような高等教育統轄の前提は明白であった。高等教育は異論のない立派なものである。学問的に優れたものは社会的にも経済的にも優れたものである。この前提は大学以下の低位の段階では翳りがあり、希薄になっていったが、この楽観論に裏付けられた学問論と社会的・経済的目標との思わぬ幸運な収斂から、高等教育に、とりわけ特に威信の高い部分には自治が許された。学生数に応じた財源が供給され、研究のための自由な時間とその他の資源が与えられていた<sup>(8)</sup>。

この幸福な状況は1980年代の激変の時代に崩れてくるのである。70年代初期の石油危機が経済成長についての楽観論を衰えさせ始めたとき、政府は福祉国家的諸政策を放棄するようになり、大学は彼らの財源について世間並の不安を被るようになった。同時期に、大学と非大学との二つのセクターの間に収斂化の促進といった状況がみられた。政府がロビンズ報告において提唱された拡大政策を受け入れるようになるにしたがって、ポリテクニクやカレッジといった非大学制度は次第に地方当局の統制を離れ、それらと大学の両者は中央政府やその介入する諸団体の周到な統制下におかれるようになったのである。これらの変化の多くは1980年代に明確な政策となって現れてきたが、1970年代の経済危機、オイルショックやそれらに伴う福祉国家的政策の後退は、来るべき展開を予想させるものであった<sup>(9)</sup>。

二元的システムという大きな特徴が見られたのであるが、システム全体としてみれば、そこにはハイアラーキーや成層構造化の要因が内在していた。1980年代の経費削減政策に続いてとられた諸方策によって、非公式の構造的成層化がより明白になり、強固なものになってきた。経費の削減によって、単位コストの基準は低く押さえられ、結果的にはシステムの再構造化を

---

<sup>(8)</sup> Maurice Kogan, "The End of the dual System?—The Blurring of Boundaries in The British Tertiary Education System—", in Claudius Gellert (ed.), *Higher Education in Europe*, Jessica Kingsley Publisher, 1993, pp.47-49.

<sup>(9)</sup> 稲継 尚「イギリスにおける大衆高等教育の成立—イギリス高等教育システムの構造的変化—」(『芦屋大学論叢』第26号 1997年 所収) 参照。

促すことになった。助成金の削減はUGCの差別的な資金の供給、すなわち、各機関の質の評価によって行われ、大学全体にわたって平均的にされたのではなかった。この質の評価による差別的な資金の供給は、1986年の研究の等級づけの実施によってより明確になった大学機関や学科間の成層化された序列づけの始まりであった<sup>(10)</sup>。

ポリテクニクやその他のパブリック・セクターの諸機関は、1988年の教育改革の後には地方教育当局の統制から解放されて大学と同等の地位を与えられ、その地位は格上げされた。しかしまた、そのことはそれらの機関の中央からの強力な統制への服従を意味していた。このような状況の中で、大学全体としての自治は弱められ、それらの諸基準は公共の精密な吟味に委ねられ、その地位序列は外部の力によって再形成されるようになった。他方、威信が低かったパブリック・システムの地位は大学に並んでくるようになった。イギリスの高等教育システムは、そのうちにいくつもの重複を含みながら、五つの大学のレベルと三つまたは四つのパブリック・セクターのレベルを形成しているのである。1980年代の後半においては、大学とパブリック・セクターとの二つのセクターの間の収斂化がはっきりと見られるようになり、それらの諸機関の間の一元化の方向における一つの新しい成層体系が意識され始めたのである<sup>(11)</sup>。

ところで、高等教育と研究は切ることのできない関係にあると長い間仮定されてきた。第一の学位のコースには研究者の見習いを作るという暗黙の仮定が見られたのである。研究を自己のキャリアにしようとしている者にはそうであったにせよ、その仮定は大多数の者にとって実体のないものであった。また、イギリスの大学生の三分の二は彼らの最終的に選択したキャリアに関係のないコースを専攻していたのである。研究と教育との結びつきは大多数の学生にとっては間接的な利点をもっていたにすぎなかったといった方が正しいであろう。現在、大学内の教員の役割、すなわち、研究・教育・行政の諸機能は分化する傾向にある。高等教育における根本的な構造転換の下で研究と教育の結びつきも弱まっているのである。今日、非大学機関が第一の学位課程の大多数を提供しており、また大学院の課程も増加しているのである。そのスタッフの大多数は、彼らのいくらかは研究に従事してはいるが、大学で遍く基準となっている研究者として採用されているのではない。しかし多くの非大学機関においても、大学の様式を熱望する「学問への傾斜 (academic drift)」が見られ、ポリテクニクはある意味では大学のはたりに挑戦していたのである<sup>(12)</sup>。

こうした状況で、すべてのイギリスの学位は同等の価値があり、研究と教育は不可分の関係にある、という二つの命題を維持することは困難になってきている。第一の学位が主として非研究者たちによって構成されている諸機関で生み出されているからである。さらに、コースの科目レパートリーの広範化もまた教育と研究の結びつきを弱体化させているのである。医学や教職を含んで専門職の訓練や応用といったある種の領域では、研究がその大多数の教員の主な第

<sup>(10)</sup> 稲継 尚「イギリス高等教育の政治的文脈－間接的統制から直接的統制へ－」(『芦屋大学論叢』第22号1992年 所収) 参照。

<sup>(11)</sup> Tony Becher and Maurice Kogan, *Process and Structure in Higher Education*, Routledge, 1992, pp.31-2.

<sup>(12)</sup> Maurice Kogan, *op.cit.*, p.52.

一の任務であることを前提とはしていないのである。最近の高等教育の領域において増大している多くの部分は基礎的な研究における発見や研究エートスに直接には関係しないものになっている。さらには、高等教育の諸機関の間の差異化・分化が選択的・淘汰的な助成に向かう政策の動向によって強化されているが、このような政策はまた諸機関の間に研究機能と教育機能の分化を促進しているのである<sup>(13)</sup>。

#### 4. 高等教育の拡大と労働市場

イギリスにおいては、高等教育が提供するものと労働市場が必要とするものとの幸運な収斂があるという典型的な楽観論が存在してきた。高等教育は、個人の自己発展の要求と経済の教育を受けた訓練可能な人的資源への要求とを同時に満たすことのできる善なるものとして考えられていた。雇用者たちは、大多数の大卒の新入社員は特定のスキルをもっていると期待してはなかった。経済の後退が雇用市場に影響を及ぼすようになるまでは、ほとんどの卒業生は彼らの学歴に適切だと思われるレベルの雇用を確保していた。しかも、その三分の二は専攻した学位学科とは直接には関係のないところに就職していた。医学や教職のような限られた職業においてのみ需要の計画的な予測が図られていた。歴史学や言語学あるいは数学の卒業生たちは、国家の官僚や工業あるいは商業のシティの大きな部分でリーダーの地位に達し、50年代や60年代には、経済成長の著しい部分を形成していたメディアやマーケティングといった職業部分の爆発的な拡大を支えていた。高等教育の諸制度がそれら自身の学問的価値に誠実であり続けるほど、その卒業生の労働力はそれだけ柔軟性に富んだ教養あるものになるというリベラルな仮説が見られた。イギリスの大学教育は工業や商業における仕事に敵対的であるという伝統的な信念は存在していたが、他方では、高等教育はものを見つけたす不思議な能力によって新しい高度なテクノロジーや強力な企業経営に必要な技能や態度を養成するという仮説が存在していたのである。この雇用者たちの見解は80年代まで変わらなかったのである<sup>(14)</sup>。

このリベラルな仮説は1980年代にまったく変化していったのである。この仮説は1979年からの保守内閣によって差し替えられた。高等教育の諸制度はリベラルな教育というよりは手段的なものが主たるものになるシステムの中に置き換えられ、その目標の急激な変化によって、それらの資金供給や統轄組織は大きく変化してきているのである。1987年の公式声明がそれを代表している。

「経済の必要を満たすことが高等教育の唯一の目的ではないし、高等教育のみが必要と

---

<sup>(13)</sup> Cf. Martin Trow. "Comparative Perspectives on British and American Higher Education", in Sheldon Rothbald and Bjhn Wittrock (eds.), *The European and American University since 1800*, Cambridge University Press, 1993, pp.280-299.

<sup>(14)</sup> 稲継 尚「近代イギリスの大学とエリート」(『芦屋大学論叢』創立30周年記念号 1994年 所収) 参照。

されるものを達成できる訳ではない。しかしこの目的は精力的に追求されるべきである。高等教育における工業や商業に関連した大きな達成は、アカデミック・スタッフとビジネスに従事する人々とのあらゆるレベルにおけるより密接なコミュニケーションに依存している。この結びつきはより適切な教育や技術移転に導くのである。それはまた諸制度や学生たちに決定的に重要である企業擁護の態度を育てる助けになるのである。「政府やその主要な資金供給の機関は、高等教育の諸制度のビジネスの世界へのより密接な接近を奨励しそれに報いるためには、可能なすべてのことをこごこなうであろう」(White Paper, 1987)<sup>(15)</sup>。

こうして、高等教育と労働市場との変化する関係においても、高等教育システムの二元的な分化の方向は弱まってきた。大学、ポリテクニク、カレッジはいずれにしろ、弱体な機関ほど学生の教育・訓練という準備の中に労働市場の要求に応えることを意識し始めたのである。一般的な傾向としては次のようなことが指摘されている。1979年の政府の交替以来、高等教育制度の役割が一連の政策公布によって再定義され、公的基金の削減は制度やそのリーダーシップに新しい負担を課し、新たな責任を引き出した。高等教育の諸制度、少なくともそれらのうちの最も強力に確立されたものは、古典的な自律的なモデルにしたがって機能していた。これが、今や一部であるが、社会に応える従属的な制度に後退しつつある。大学の運営においても、経営管理主義的な業務方法は従来一部は意識されはしていたが、今や、社会の要求に素早く応答し、そこから研究資金を引き出し、それらを学内にうまく配分していくリーダーシップの在り方、すなわち、経営管理的なテーマが必要であることが意識されているのである<sup>(16)</sup>。

## 5. イギリス大衆高等教育の特徴

先にも指摘したように、イギリスの高等教育における近年の公式的な側面における急速でラジカルな変化にもかかわらず、その広範な文化的意図には根底的な連続性が依然として見られた。しかしながら1990年においては、大学やカレッジに120万人の学生が在籍しており、さらに80万人の18歳あるいはそれ以上の年齢の学生が継続教育のカレッジに在籍していた。アメリカ合衆国においては、後者の継続教育の学生はコミュニティ・カレッジの学生に相当し、高等教育のカテゴリーに算入されていた。正確な比較のため、アメリカの高等教育が2年制のコミュニティ・カレッジを含んでいたように、イギリスの高等教育に継続教育のカレッジに在籍していた18歳以上の学生を加えると、イギリスの中等以後教育への入学率はおよそ40パーセントにまで押し上げられ、もっとも先進的なアメリカの諸州の平均的な割合とほぼ同じであっ

<sup>(15)</sup> C.J.Boys, et al., *Higher Education and Preparation for Work*, Jessica Kingsley Publishers, 1988, p.12.

<sup>(16)</sup> *Ibid.*, p.162.

た<sup>(17)</sup>。

ところで、高等教育のアメリカ的形態はイギリスのモデルから出発しながら、異なった発展の形態をとってきた。イギリスにおける高等教育は成長をし続けてはいるが、それは中央政府からの強い制約の下にあり、学位を授与する諸制度はカレッジの比較的小規模のシステムをもっており、第一の学位 (first degree) にたいしては相対的に高い共通した基準をもち、在籍者のドロップアウト率は低く、同年齢集団の15パーセントの者が入学し、その入学率は産業国家のなかでもっとも低かったのである。対照的に、合衆国は世界でもっとも大規模で多様性に富んだ高等教育のシステムをもっており、3,500の機関に1,400万人の学生が在学し、学位に向けての単位を修得し、あらゆるレベルや段階において教育と研究が行われていた。合衆国においては、あらゆる能力の、年齢の、そしてあらゆる関心の人びとにほとんどユニバーサルに接近可能で、大規模で多様性に富んだ高等教育のシステムの発展をみた。対照的にイギリスにおいては、学問的な能力ある学生を選抜し、中等以後教育年齢段階の少数の者を入学させ、高い学問基準と低いドロップアウト率を誇り、学問と研究の著しい水準をもった大学、ポリテクニク、高等教育カレッジから構成される高等教育のシステムが作り出されたのである<sup>(18)</sup>。

大衆高等教育は、エリート高等教育と比較すれば、より一層異質的な、すなわち、さまざまな学力や動機のレベルの学生集団に解放されたアクセスによって特徴づけられる。それらの多くの者は年長で、パートタイムで働き、それほど強く学問的に動機づけられているわけではなく、高い消耗率 (ドロップアウト率) を示し、それほど集約的ではない方法で教育され、その達成の水準も高くないのである。イギリスの大学人から見れば、そのような特徴はポリテクニクについてのものであったであろう。ある観点からすれば、ポリテクニクの創設は高等教育の二元的なシステムの創出であり、大衆高等教育への動きでもあった。しかしながら、イギリスにおける大衆高等教育への動きはエリートの基準をポリテクニクや高等教育のカレッジといった非大学のセクターにまで拡大し、大学と非大学との異なったセクター間のアクセスにおいて、かつて以上の非常に大きな同質性を生じさせたのである。要するに、イギリスにおける大衆高等教育は少々拡大されたエリート的な高等教育であった<sup>(19)</sup>。フランス、ドイツ、そしてアメリカの巨大な州立大学においては、エリートと大衆という二つの教育の形式が同一の大学において見いだされたのにたいして、イギリスにおいては、『高等教育』と『継続教育』というセクターの間に分業が見られ、高度な学問的基準を維持しているセクターにのみ『高等教育』の地位が与えられ、学位を授与することが認められてきたのである<sup>(20)</sup>。

ところで、今日社会から要求されているのは多様化された高等教育システムである。国家予算削減のなかで、高等教育は国庫からの財源にたいしてより一層の責任が要求されており、価値のある活動が保証されるためには、競争市場からのインプット、すなわち、授業料、研究費、

<sup>(17)</sup> Peter Scott, *The Meanings of Mass Higher Education*. pp.1-2.

<sup>(18)</sup> Martin Trow, *op.cit.*, p.281.

<sup>(19)</sup> 稲継 尚「イギリス高等教育の構造化」、稲継 尚「近代イギリスの大学とエリート」参照。

<sup>(20)</sup> Martin Trow, "Academic Standards and Mass Higher Education", in *Higher Education Quarterly* Vol.41.3 (Summer) 1987, pp.268-92.

寄付金、後援会からの援助にますます頼らざるを得ないだろう。学問的な目的を達成するためには、他方では、社会・経済的な諸要求に敏感にならなければならないのである。政府の政策においても雇用の世界が高等教育にたいして強力なインパクトをもつように裏書きしている（White Paper 1987年）。最近の政策は高等教育制度が自己の資金をそれらの顧客やスポンサーから探すように説いており、このことが高等教育の諸機関が潜在的な消費者を明確に意識することを促進しているのである。M・トロウが指摘しているように、イギリスにおいて非常に大きく見えた大学とポリテクニクとの差異は、アメリカの視点から見れば小さいものであり、それらの『アカデミックな黄金の基準に基づく第一の学位』へのコミットメントは全体としての高等教育システムの多様性や柔軟性を阻止していた。彼によると、イギリスの大学やポリテクニクのような高いコスト基準で大衆高等教育を運営している国には見られなかったのである。このコストレベルはエリート高等教育には適切であろう。しかしながら今求められているのは、アカデミックな基準と同様にコストにおいてもさまざまなレベルで運営される諸制度から構成された高等教育のシステムであって、そのようなシステムにおいてこそ多様性や柔軟性が確保されるであろう。将来的には、成人教育、生涯教育の概念を考慮しながら大衆高等教育を位置づけるなら、高等教育の将来の形態は継続教育も包含する一つのフレームワーク、すなわち義務教育以後の一つの総合的なフレームワークにおいて発展されるべきである、と指摘している<sup>(21)</sup>。

## 6. 中等以後教育の総合化—生涯学習へ

高等教育の機会が拡大され、学生数が増大してくると、ある時点で学生集団の性格に基本的な変化が生じてくる。ある一定の学力水準や経済力によって制限されていた条件が緩和され、従来よりもいっそう多様な階層からの学生集団が高等教育に参入してくることになる。学生集団の規模の拡大と構成上の多様化にともなって、高等教育の種類、形態、水準、機能にも多様化が生じる。2年制の短期大学、専門職大学等はその一例である。さらには、学生集団の多様化に応じて、顧客としての学生市場を確保するために、さまざまな形態の高等教育プログラムが生み出されてくる。入学選抜なしに高卒者や成人を受け入れ、短期の大学教育や職業訓練、生涯教育をになうコミュニティ・カレッジをはじめとして、TV、ラジオをメディアとし、コミュニティ・カレッジと結合しながら、遠隔教育を担当する放送・通信大学、さらには職業人や主婦など時間に制約をもつ人のために週末ごとに開設されるウィークエンド・カレッジ等々

---

<sup>(21)</sup> トロウによれば、高度にアカデミックな基準の高等教育システムが生き残れる一つの方法は、それとならんで、これらの民主化やさまざまな要求や機能を受け入れる低い基準とコストで運営される諸制度から構成される真の大衆システムが存在することである。cf. Martin Trow, “Comparative perspectives on British and American Higher Education”.

が見出されるが、これらの新しい適応のための教育機関はその典型的な例である<sup>(22)</sup>。

イギリスの高等教育は拡大してきたが、その政策はロビンズ報告書の宣言、「高等教育の課程は、それに従いそれを続ける能力や資格があり、かつそれを望んでいるものすべてに利用できるようになるべきである」(1963)に枠づけられていた。ロビンズは経済に対して高等教育のなし得る貢献と並んで平等な機会を主要なテーマにしていた。しかしながら、1945年から1988年までの間においては、同年齢者層の入学率は3パーセントから14パーセントに拡大しただけで、社会的、地域的、民族的、そして性別的に普遍的に拡大した訳ではなかった。大学とカレッジは拡大したが、学生層(出身階層)を十分に開拓するまでには至っていなかった。その拡大は、コミュニティの全体を通しての高等教育へ向かう社会的態度における根本的な変化というよりは、中産階級の職種の発展、資格主義の進展、大学卒の両親の増加、といった観点から説明できるものであった。大半の機関の入学の基本的な基準が課程を修了できる能力にあるのではなく、多くの機関や学部は実質上固定した「優秀な」Aレベルの候補者の中から補充したいと望んでいた。多くの人びとが非伝統的な志願者や不利な志願者に進学の機会を与えたいと望んでいたにもかかわらず、入学政策は需要の変化を十分に反映してはいなかった。こうして、大衆参加という観点から見る限り、イギリスにおける大衆高等教育の発展は十分ではなかった<sup>(23)</sup>。

ところで、継続教育は分離したセクターとして留まっていた。継続教育カレッジは1990年代頃には、伝統的に多様な職業教育を提供するだけでなく、また中等学校のシックス・フォームの上級中等教育を代替しながら、地方教育当局の統制の下におかれていた。加えて、いくつかの継続教育カレッジは高等な資格に導くコースを提供し、『継続教育における高等教育』という混乱する中間的なカテゴリーを生じさせていた。それらは、1980年代におけるポリテクニックのように独立した法人として確立され、またこの新しいセクターを管理する国の機関としてFEFC(Further Education Funding Council)が設立された。こうして、地方の特殊性は縮小され、同質的なそして性質の異なったセクターが生じたのである。

同時に、高等教育の急速な拡大は継続教育カレッジにおける高等コースの成長を刺激した。その結果、継続教育と高等教育に見られた明確な境界は一層ぼやけた曖昧なものになってきたのである。組織として教育カレッジと大学はいまや多くのものを共通にもっており、カレッジは高等教育により重要な利害関係をもつようになった。この収斂化の過程は継続している。中等以後教育の領域においては、高等か非高等かといったコースのレベル、あるいは継続教育カレッジか大学かといったそれらの制度的背景にはあまり重きがおかれず、学習者の要求に焦点を合わせた履修証明の枠組みや進行経路により重点が置かれる傾向が見られる。その結果、「高等教育」や「継続教育」といったセクターや制度のカテゴリーから、『生涯学習』といったより広範な分類へのシフトが生じているのである<sup>(24)</sup>。

<sup>(22)</sup> 喜多村和之『高等教育の比較的考察—大学制度と中等後教育のシステム化—』玉川大学出版部 1986年12月 57頁 186-204。

<sup>(23)</sup> Peter Scott, *The Meanings of Mass Higher Education*, p.23.

<sup>(24)</sup> Peter Scott, "The death of mass higher education and the birth of lifelong learning", pp.31-2.

第三のセクターのカテゴリー、成人教育もまたこの広範な分類に吸収される傾向がみられる。1960年代頃には、大学の分離した構外部門や独立してはいるが国によって援助された機関、例えば労働者教育協会（WEA）、あるいは地方教育当局によって提供された成人教育と、その多くが継続教育カレッジや大学において提供されたより限定的に職業に焦点を合わせた継続する教育（continuing education）との間には明確な区別が見られた。しかしながら、この区別も最近では消滅する傾向にあり、新しいカテゴリー、adult and continuing education が確立されているのである。いくつかの大学がその構外部門によって提供していた成人教育に特別に指定されていた資金供給は廃止され、その代わりに一般的な資金供給に含まれるようになった。この主流への組み入れによって、資格よりも個人の啓発が目標であったリベラルな成人教育のエートスは失われるという恐れが指摘されている。実際に、以前であれば成人教育のコースを受けたであろう者たちの多くは今や拡大する高等教育システム、典型的には、教養や社会科学の学部で吸収されているのである。同時に、継続する職業プログラムと大学院のコースとの区別もまた曖昧になってきているのである。多くの大学院のコースはもはやアカデミックなあるいは科学的なコースに進んでいく意図のある学生に受け入れられているのではない。それらは大学での勉強の継続やキャリアアップや就職後post-experienceの学習機会を提供しているのである。多くの継続教育カレッジは以前の独立した成人教育の制度を肩代わりして、学生数やその予算額を増やしている。高等教育においては、年長の学生の増加やパートタイム学習の増大する人気によって、‘initial’教育と‘continuing’教育との区別が侵食される傾向にある。その結果、「成人教育と継続する教育」という広いカテゴリーさえ時代錯誤的になり、「継続教育」と「高等教育」とにおいて見られるように、『生涯学習』という多様な状況を受け入れる分類を生み出しているのである。

このようにして、イギリスの中等以後教育（大衆高等教育）は学校教育の特徴である総合化への一般的な流れの方向に対して例外的ではないように思われるのである。数多くの例が見いだせる。第一に、より一層総合的な制度の確立に向けての明確な趨勢が存在する。以前の高等教育の非大学セクターにおいては、専門のカレッジはより総合的な多学部をもつポリテクニクを創設するために併合された。ポリテクニクは後には、大学の範囲と使命を拡張するために大学として再計画された。同じように、継続教育カレッジは職業的なコースを提供する狭く基礎づけられたテクニカル・カレッジから、学術的、職業的、そして成人の教育から構成される多様な性格のコミュニティ・カレッジに進化してきている。同じ趨勢は変化する政策、資金供給や行政の枠組みにも見いだすことができる。UGC（Universities Grants Committee）とNAB（National Advisory Body for Public Sector Higher Education）はUFC（University Funding Council）とPCFC（Polytechnics and Colleges Funding Council）に引き継がれ、次いでHEFCE（Higher Education Funding Council for England）に取って代わられたのである。最近の計画ではFEFCを、公的および私的な職業訓練を組織化する責任をもってきたTECs（Training and Enterprise Councils）と共に廃止することが公表されている。その結果、公的教育システムとアメリカで‘corporate classroom’と呼ばれているものとの境界画定は事実上放棄されてきているのである。こうして実際、一方ではす

すべての教育と訓練 training、他方ではビジネスの再計画と経済発展との間のより広い区別も侵食されつつある。第二に、中等以後教育のさまざまなカテゴリーは、より広い総合的な分類に編入されている。実際、1960年代に使用させた7つ（あるいはそれ以上）のカテゴリー、すなわち、大学、教員養成、高等な継続教育、継続教育、リベラル成人教育、継続する職業プログラムや大学院コースは生涯学習という単一の分類に帰せられているのである<sup>(25)</sup>。

## 7. 大衆高等教育を超えて

高等教育の拡大のもっとも重要な推進力は高等教育に対する外部からのものであり、一つは政府の学部における基準の繰り上げへのコミットメントであり、他のものは知識に基づいた経済のスキル要件への需要である。将来の拡大に対する政府の新たな戦略はこれらの推進力を反映しているのである。第一は二年制の基礎の学位を創設することへのコミットメントである。この新しい学位は職業的なものに焦点を合わせているが、テクニシャンを養成することを目標にした現在の下位の資格よりも一層一般的なものであろう。第二のものは既存の大学の荷物になっている「アカデミックな」負担を持たない代替の制度を設立することである。最もよい例は「産業のための大学U f I」である。U f Iは、第一に、既存の高等教育や施設では満足されない需要を喚起するために市場に売り出し、ブランドをつけるものとして、第二に、コミュニケーションと情報テクノロジーをより大きく利用するコース配分の新しい方法として認識されている。また、拡大のいくつかは他の「バーチャル」大学といった形式、既存の大学やあるいは私立—公立のパートナーシップによる合併事業、あるいは企業の大学等によってチャレンジされるだろう<sup>(26)</sup>。最近の、そして1997年の労働党政権の選任以来その推移はますます速くなっているのであるが、中等以後教育における伝統的な制度の境界画定を解消する傾向にあるこれら多数のイニシアチブの代表的なものを列挙すると以下のようである。

### 産業のための大学 (University for Industry)

U f Iは本来誤った名称であるが、それは以前には無視された教育や訓練の形式の必要性に注意を向け、伝統的な制度の評価のハイアラキーを覆すために『大学』タイトルを使用しているのである。U f Iは1997年の労働党の勝利のすぐあとに着手され、二つの目標をもっている。すなわち、ビジネスと個人との間に生涯学習への需要を喚起すること、とりわけ、情報とコミュニケーションの革新的テクノロジーを使用することによって、適切で高度な質の革新的な学習の有効性を促進し、それへのアクセスをよくすることである。

---

<sup>(25)</sup> *Ibid.*, p.32.

<sup>(26)</sup> Peter Scott, "Triumph and Retreat", in David Warner and Palfreman (eds.), *The State of UK Higher Education*, SRHE and Open University Press, 2001, p.201.

U f I の設立の背後には二つの意図がこめられている。U f I は本質的には一つのマーケティング組織である。実際のコースや訓練の実施は主として継続教育のカレッジにおいて行われ、また、私的な法人の訓練組織や大学を含むU f I のパートナーによって引き受けられるだろう。U f I の核心においては、マーケティングの最先端に行く技術の応用は生涯学習の需要を劇的に増大させるという信念が見られるのである。「ビジネスの」という言葉は、U f I のプロジェクトと政府の経済の競争力（人格というよりはスキル）の推進と、教育の国家的システム発展への集中とは反対に、私的と公的セクター間のパートナーシップを鼓舞するコミットメントとの親密な連結を示唆しており、U f I の優先事項のリストの重点は経済の発展におかれているのである。第二の目標におけるキーワードは「アクセス」、「高品質」、「革新」、そして情報とコミュニケーションである。U f I のビジョンにおいては、教育や訓練の伝統的な形式の余地はほとんどなく、重点はさまざまな「サイトに配置された」場でのものであり、多くのものはカレッジや大学ではなく、コンピュータや他のメディアによる「遠距離」伝達である<sup>(27)</sup>。

#### 企業大学 (Corporate University)

高等教育への企業の介入は制限されているが、最近多くの関心が企業の大学に寄せられている。インターネット会社と同じように注目されており、両者は将来を代表するものと考えられる。単一のカテゴリーに含まれているが、それらはさまざまな目的をもっている。あるものは企業の特長として直接の訓練要求に結びついている。いくつかは他の領域の補足的な勉学の機会を提供することで、従業員の仕事の経験を豊かにするようにデザインされている。それらの大部分は既存の大学と協力して機能しており、そのことが伝統的な大学の形式、産業との共同 *industry collaboration* や、あるいはその共同研究の焦点が先進的なテクノロジーにある大学間の共同研究といったものから区別することを困難にしている。この企業の大学は高等教育の伝統的な組織とは異なった別個の自律的な制度を意味しているが、その多くは知的資源について既存の大学に大きく依存しているのである。その訓練プログラムの多くは大学と協力して提供されている。教育・訓練に関しても大部分を大学スタッフに依存している。したがって、企業の大学は伝統的な大学のライバルとして見ることは困難である。むしろ、伝統的なシステムの最前線の増大する浸透性を示すものとして、高等教育の多様性に貢献しているものとして考えられるのである<sup>(28)</sup>。

<sup>(27)</sup> Peter Scott, "The death of mass higher education and the birth of lifelong learning" pp.33-34.

<sup>(28)</sup> *Ibid.*, pp.34-36. 著名な四つの例とし次のものが見られる。1. Unipart U. 1993年に設立され 200 のコースを提供している。すべてが仕事、IT、サプライ・マネジメント、顧客サービスといった領域に集中している。2. British Aerospace Virtual U. Unipart U. と多くのものを共有しているが、大きな違いが見られる。第一に、先進的なテクノロジーにコミットしている。第二に、その授業の多くは既存の大学と協力してなされている。第三に、目標は学術的な関心と企業の固有の要求とのバランスを維持することである。3. British Airways Engineering Programme. タイトルが示しているように、その範囲は一層限定されている。上級のエンジニアリング・マネジメントの地位のための少数の被訓練者を対象にしている。4. Cable Wireless College. Henley マネジメント・カレッジと協同で電気通信学の一部コースから MBA のコースまで提供し、他の会社の従業員も参加している。

### 継続教育における高等教育

高等教育プログラムの学生のおよそ10パーセントは、大学や他の名称の高等教育機関ではなく継続教育に登録されている。しばしばHE—in—FE (Higher Education in Further Education) と呼ばれるものにいる学生数は150,000を越えている。この総計はロビンス報告時の1960年代初期の高等教育学生の総数、あるいは今日の標準的な規模の10校の大学の学生の総数に相当する。継続教育カレッジの三分の二は高等教育のコースを提供し、半数以上が高等教育資金供給カウンシルの一つから直接に資金の供給を受けている。残りは間接的にパートナーの高等教育機関から資金を供給されている。少数ではあるが、先進的なプログラムに1,000人以上の学生を擁し、実質的に高等教育に関与しているものもある。これらのコースの大部分は下位の学位 (sub-degree) であり、代表的なものには、Higher National Certification、Higher National Diploma がある。前者はパートタイムで、後者はフルタイムで学ばれる。また、継続教育カレッジはこれらのコースでは修得できない職業的な科目の少ない二年制の高等教育の卒業証書を、あるいは通常一年のフルタイムのコースで学位レベルのコースに準備するアクセスとファンデーションプログラムを提供している。継続教育カレッジはディプロマあるいは学位を授与することができないので、これらのコースの多くは大学によってフランチャイズを当てえられているのである。

最近二つの理由から、継続教育カレッジに大きな注意が向けられている。第一は、統制、資金供給、質の保証の観点から、二つのセクターの関係を調整する必要からである。継続教育における高等教育を例外あるいは残滓として扱うことが最近では困難になっている。HEFCEは、どのタイプの制度で提供されるかに関係なく、すべての高等教育コースに資金を供給する責任をもっているのである。第二に、高等教育入学者が34パーセントから50パーセントと拡大し続けてきたが、政府はその拡大の大部分が職業的バイアスを持った二年制の下位の学位プログラムであることを期待し、実際要求しているのである。継続教育カレッジにおいてはそのようなコースは全体の半数以上であり、すべての高等教育の10パーセントとは対照的である。そのことはイギリスにおける高等教育の大衆システムの更なる発展における継続教育カレッジの重要な役割を示唆しているだろう。伝統的な学部教育はイギリスの高等教育の核であり続けているが、既に二年制の準学士がいつそう標準的な資格になっているアメリカパターンへの転換への兆候が見られる。次のステップは職業的なコースとアカデミックなそれを適切に区別しながらも、共通の資格の枠組において、準学士号に結びつけていくことであろう<sup>(29)</sup>。

### 学習パートナー

マーガレット・サッチャーの1979年の選挙からトニー・ブレアの新労働党の勝利とともに保守党支配の終わった20年の間に、競争が教育政策の強力なモチーフになった。1980年代におけるより明白な競争的な文化への転換は、高等教育政策の基本的な価値の大きな混乱なしに実行された。一方継続教育においては、その転換は非常に唐突であった。地方当局の計画化

---

<sup>(29)</sup> *Ibid.*, pp.36-38.

という環境から、機関の成功が『市場』原理そのものによって判断される非常に競争的な状況に置き換えられた。継続教育は価値のラジカルな混乱によって1990年代にアイデンティティの危機を経験したのである。1997年の労働党勝利以来、更なる転換が起こっている。競争のレトリックは中等以後教育において撤去された訳ではなかった。

しかしながら、言説は異なっているのである。今や重点は共同に置かれている。機関の活力や成功は今や彼らの他の機関との、大学やカレッジだけではなく他の公的な機関や私的な組織とも同じように、創造的なパートナーシップへの参加によって判断されるようになってきている。こうした状況は1980年代と1990年代の競争的な文化に代わる概念を発展させているのである。その第一は1998年のグリーン・ペーパー『学習時代 The Age of Learning』(DFEE,1998)である。その大胆な目標は制度やセクターについての古い形の先入観から離れ、生涯学習者に焦点を合わせることであった。すなわち、重点は中等以後教育の再概念化に置かれた。もし重点が生涯学習者の要求を満たすことにあるなら、制度間の競争は実際逆機能的になるであろう。第二は1999年のホワイト・ペーパー『成功するための学習：新しいフレームワーク Learning to Succeed : A New Framework』(DFEE,1999)である。このペーパーは前のグリーン・ペーパーを越えている。それは保守党政権の時代に組み込まれた競争装置、とりわけ、継続教育の資金供給カウンシル(FEFC)やTraining and Enterprise Councils(TECs)を取り除き、より新しい共同的な機構—その中心はLearning and Skills Councilである—を創設するための具体的な提案をおこなっている。新しいカウンシルはFEFCとTECsの両方の責任を合体させているが、また、成人教育とコミュニティ教育の領域において地方教育LEAsと協同する責任をもったのである<sup>(30)</sup>。

## 8. 結論に代えて

イギリスにおける中等以後教育の再編成の四つの事例を見てきたが、それらが共通して提起しているのは次のようなことである。現在中等以後の教育領域で出現しつつある制度や教育課程は、成人教育、高等教育、継続教育という伝統的な分類では容易に分析されないものであり、明確に境界策定されたセクターに組織された特殊な目的のための制度によって提供される独立型の活動とは見なすことができない、ということである。グローバルな社会においては、新しい知識が要請されている。近年前面に現れてきているのはプラグマティズムの哲学であり、知識が正当であるのは機能的な意味で役に立つ場合である。今や、知識は現場の人に対して有効に機能する時においてのみ正真正銘のものと考えられる。生涯学習は労働生活の学習と考えられており、グローバルな世界の基礎構造の諸要求を反映しているのである。労働の世界においては、少なくとも高い価値の生産者(知識労働者)と生産コストの低い大量生産品の生

---

<sup>(30)</sup> *Ibid.*, pp.38-39.

産者が存在する。彼らの教育と訓練は異なっているが、グローバルな世界の変化に平行していなければならない。イギリスにおいては伝統的に、前者は高等教育において教育されるプロフェッショナルと見られ、後者は継続教育で養成されものと考えられてきた。しかしながら、この区分を維持することは徐々に困難になっているのである。教育を受けた労働力に対する社会の基礎構造からの要求はより高度な教育機会の創造を必要としているのである。

高等教育に対する社会的圧力の一つは、教育の学校体系化は必ずしも能力のある子供たちを目的達成に導かなかったこと、また、彼らの初期の学校体系において失敗したかあるいはまったく機会をもたなかった多くの人々が生涯の後半に高等教育において成功する能力を持っていることが認識されたこと、などから由来している。このことが認識されるにしたがい、いくつかの大学は、学校卒業の資格をもたない人々に高等教育で学ぶことを可能にするアクセスのタイプのコースやモジュール方式の市場型システムを導入し始めている。継続教育や高等教育のカレッジは大学と密接に協同するようになり、大学はいくつかの学部課程を継続教育にフランチャイズを与え、彼らのカリキュラムの拡張を図っている。人びとの仕事がグレードアップされるなかで、このようなことがますます必要になってきているのである。継続教育と高等教育は重複し、大学とカレッジの合同が見られることになり、それらが労働生活の学習の有効なプロバイダーになることが期待されているのである。大学は変化し始め、構造的にモジュール化され、電子工学的な伝達様式を含んだ遠隔的教育のパートタイムでも学ぶことのできる仕事に基づいた学習フォーマットを持つ高度な段階を目指すようになってきている。

高等教育の生涯学習への拡張は教育課程の趨勢だけではなく、研究においてもまた生じているのである。パートタイムでPhDsの研究に従事している者も増えており、彼らの研究は仕事に基づいており、しばしば彼らの雇い主によって資金供給されている。博士号は大学での雇用へのルートであるという考え方は変わってきているのである。実務家の研究者ということが今日言われるところの知識社会の大学において共通の現象になっている<sup>(31)</sup>。このようにして、中等以後教育のさまざまな制度は、経済発展を高めるためあるいは社会的な排除と戦うために計画された組織やプログラムによって構成されたより広範で緩やかな『システム』に包含されているのである。イギリス中等以後教育の再編成は、概念的と政策的の両方の観点において、新しいパラダイム、すなわち、『生涯学習』の観点から見直されているのである。こうして、新しい世紀の始まりにおいてイギリスの高等教育が直面している橋渡しの問題は、過去20年間に不規則にそして恐らくは根拠なく不確かなままに発展してきたエリート・システムがさらに拡張され、精巧に仕上げられるのか、あるいはその可能性が限界に達しているのか、ということである。このことに対してP・スコットは次のように指摘している。アメリカ合衆国においては、中等以後教育のすべてのタイプを高度に成層化された高等教育システムに編入することによって、非常に高いレベルの入学率が生み出されてきた。ヨーロッパの他の諸国では、大学の役割を擁護し、特権を維持している伝統的な二元的システムにおいて拡大が

---

<sup>(31)</sup> Peter Jarvis, "The Corporate University", in John Field and Mal Leicester, *Lifelong Learning*, Routledge Falmer, 2000, p.48.

生じている。これにたいしてイギリスにおいては、ほとんどすべての制度が伝統的なアカデミックな特性を保持する一つのシステムによって、しかも分離されたエリート・セクターにおいてではなく、高等教育への社会的機会を増大させるための本物の試みがなされているのである<sup>(32)</sup>。

---

<sup>(32)</sup> Peter Scott, "Triumph and Retreat", p.203.

## 主な参考文献

- 稲継 尚「イギリス高等教育の構造化—職業システムと教育システムの収斂化と成層化—」  
『芦屋大学論叢』第21号 1992年 所収。
- 稲継 尚「イギリス高等教育の政治的文脈—間接的統制から直接的統制へ—」  
『芦屋大学論叢』第22号 1992年 所収。
- 稲継 尚「近代イギリスの大学とエリート」  
『芦屋大学論叢』創立30周年記念号 1994年 所収。
- 稲継 尚「イギリスにおける大衆高等教育の成立—イギリス高等教育システムの構造的変化—」  
『芦屋大学論叢』第26号 1997年 所収。
- 稲継 尚「雇用流動化と高等教育—職業指導の観点から—」  
『経営情報研究』Vol. 9, No. 2, 2002年 所収。
- 喜多村和之『高等教育の比較的考察—大学制度と中等後教育のシステム化—』  
玉川大学出版部 1986年。
- 秦由美子『イギリス高等教育の課題と展望』明治図書 2001年。
- M. トロウ（喜多村和之編訳）『高度情報社会の大学』玉川大学出版部 2000年。
- M. J. ウィーナー（原剛訳）『英国産業精神の衰退』勁草書房 1984年。
- H. J. パーキン（有元・安原編訳）『イギリス高等教育と専門職社会』東信堂 1998年。
- V. H. H. グリーン（安原・成定訳）『イギリスの大学』法政大学出版局 1994年。
- 矢口悦子『イギリス成人教育の思想と制度』勁草書房 1998年。
- C. J. Boys, et al. *Higher Education and Preparation for Work*, Jessica Kingsley Publishers, 1988.
- Clark Keer, *The Use of the University*, Harvard U.P. (Third edition), 1982
- Jenny Shackleton, “The View from Further Education” in Tom Shuller (ed.), *The Changing University*,  
SRHE & Open University Press, 1995, pp.25-37.
- Martin Trow, “Academic Standards and Mass Higher Education”, in *Higher Education Quarterly*  
Vol.41. 3 (Summer) 1987, pp.268-92.
- Martin Trow. “Comparative Perspectives on British and American Higher Education”, in Sheldon  
Rothbald and Bjhn Wittrock (eds.), *The European and American University since 1800*,  
Cambridge University Press, 1993, pp.280-299.
- Maurice Kogan, “The End of the dual System?—The Blurring of Boundaries in The British Tertiary  
Education System—”, in Claudius Gellert (ed.), *Higher Education in Europe*, Jessica Kingsley  
Publisher, 1993, pp.47-49.
- Peter Jarvis, “The Corporate University”, in John Field and Mal Leicester, *Lifelong Learning*,  
Routledge Falmer, 2000, pp.43-55.
- Peter Jarvis, *Universities and Corporate Universities—The Higher Learning Industry in Global  
Society—*, KOGAN PAGE, 2001.
- Peter Scott, *The Meaning of Mass Higher Education*, SRHE and Open University Press, 1995.

Peter Scott, "The death of mass higher education and the birth of lifelong learning", in John Mal Leicester, *Lifelong Learning*, Routledge Falmer, 2000. pp.29-42.

Peter Scott (ed.), *Higher Education Re-formed*. FALMER PRESS, 2000.

Peter Scott, "Triumph and Retreat", in David Warner and Palfreman(eds.), *The State of UK Higher Education*, SRHE and Open University Press, 2001. pp.186-204.

Tom Bourner, Tim Kitz and David Watson(eds.), *New Directions in Professional Higher Education*, SRHE & Open University Press, 2000.

Tony Becher and Maurice Kogan, *Process and Structure in Higher Education*, Routledge, 1992.